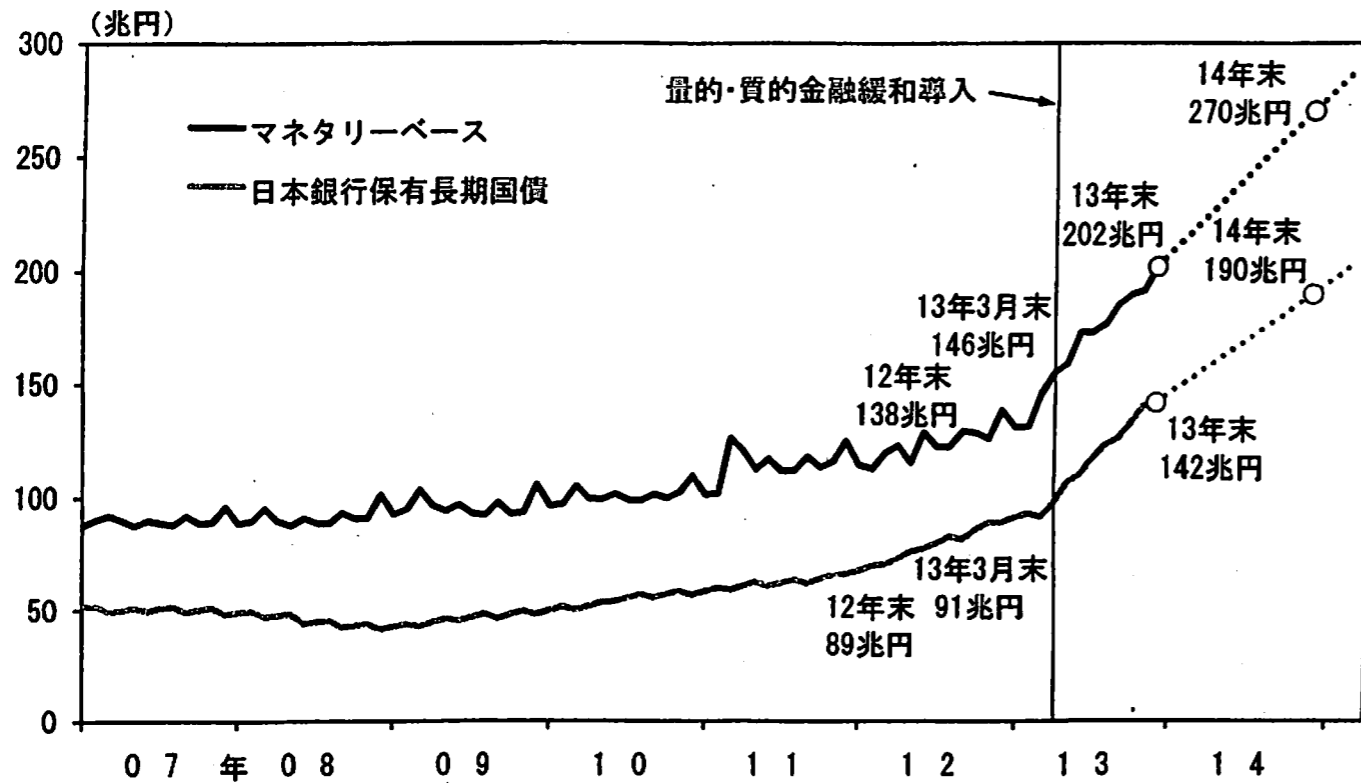


1. 金融政策および金融経済の動向

量的・質的金融緩和の「継続」と「調整」



「貸出増加支援」・「成長基盤強化支援」の延長・拡充

(2014年2月18日金融政策決定会合)

受付期限を **1年延長**

2倍の規模で資金供給

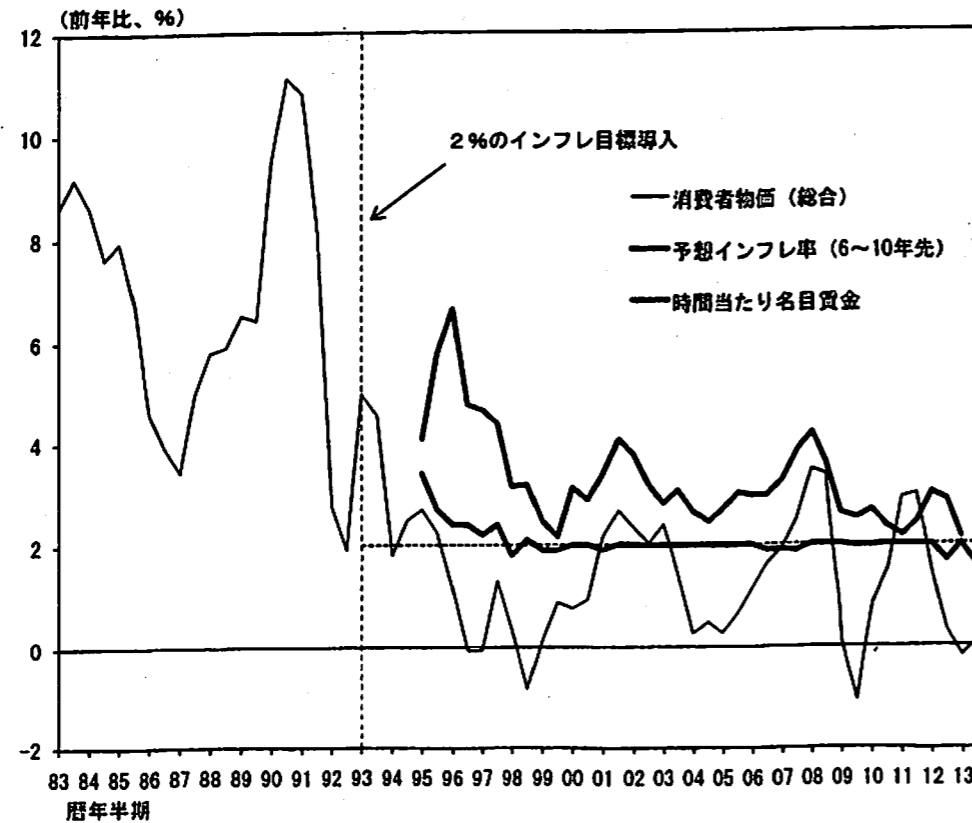
＜貸出増加支援＞
貸出増加額の2倍まで
(従来は増加額分)

＜成長基盤強化支援＞
総枠を倍増
(3.5兆円⇒7兆円)

金利は **4年固定0.1%**

デフレ脱却後の社会

▽ スウェーデンの予想インフレ率と賃金上昇率



(資料) OECD、Consensus Economics

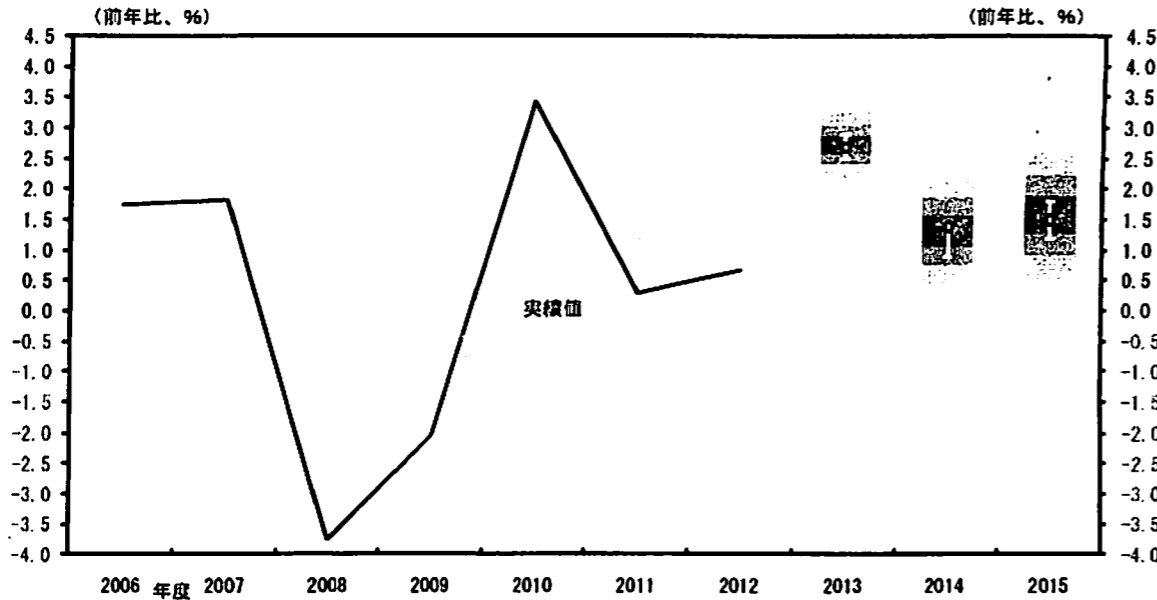
「量的・質的金融緩和」で供給している
大量のマネタリーベースを、貸出の増加
や成長力の強化につなげる。



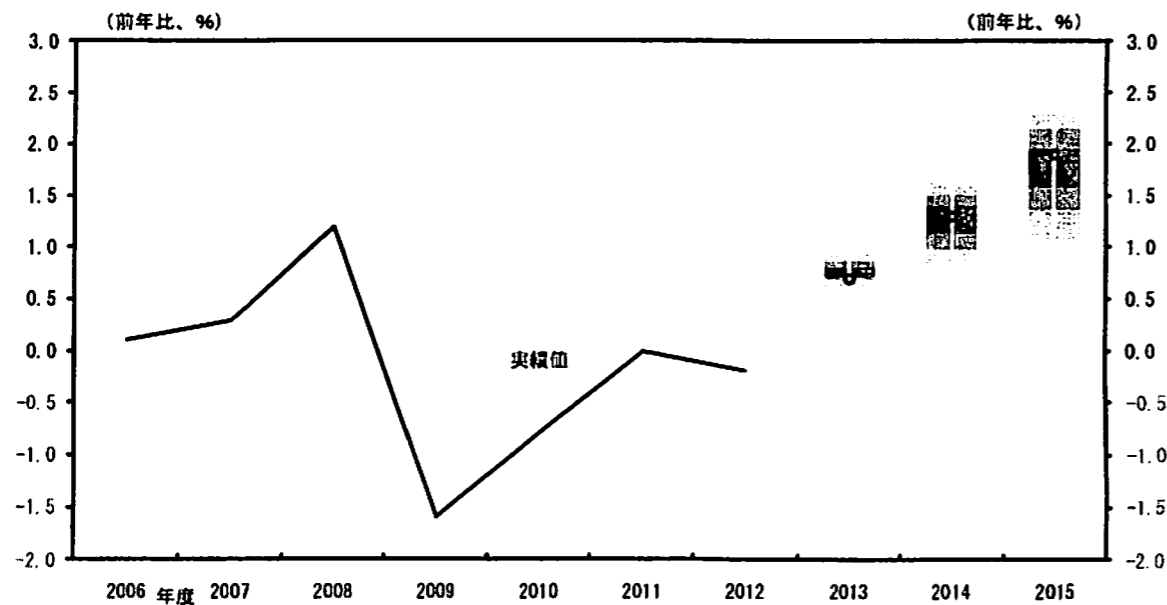
「経済・物価情勢の展望」の中間評価(26年1月22日公表)

▽政策委員の見通し分布チャート

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



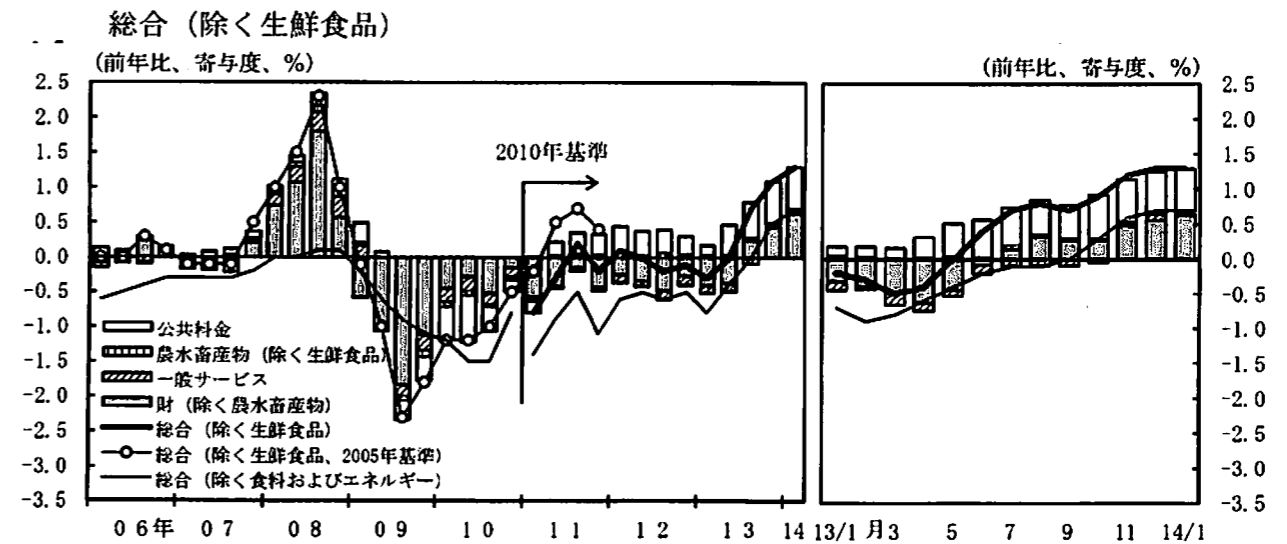
(注1) 上記の見通し分布は、各政策委員の示した確率分布の集計値(リスク・バランス・チャート)について、①上位10%と下位10%を控除したうえで、②下記の分類に従って色分けしたもの。なお、リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

上位20%~30% 上位10%~20%
 下位20%~30% 下位10%~20%

(注2) 棒グラフ内の○は政策委員の見通しの中央値を表す。また、縦線は政策委員の大勢見通しを表す。

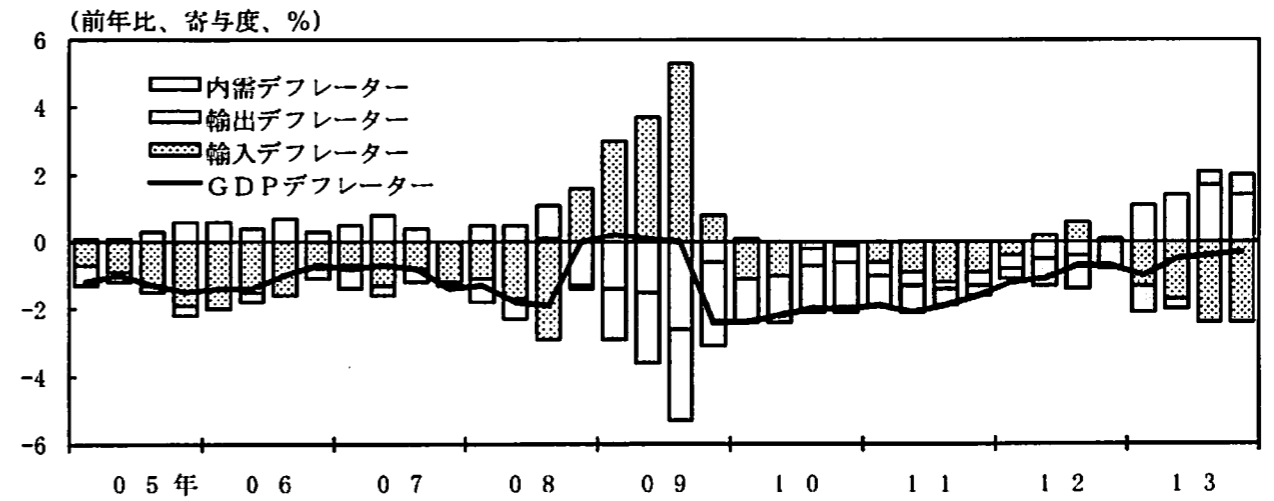
(注3) 消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。

消費者物価

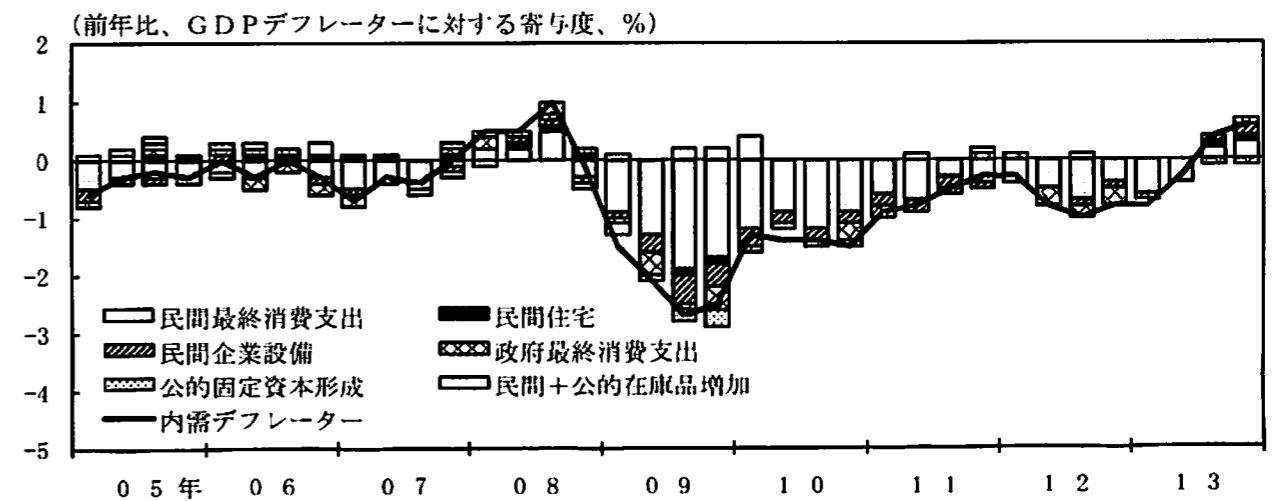


GDPデフレーター

(1) GDPデフレーター



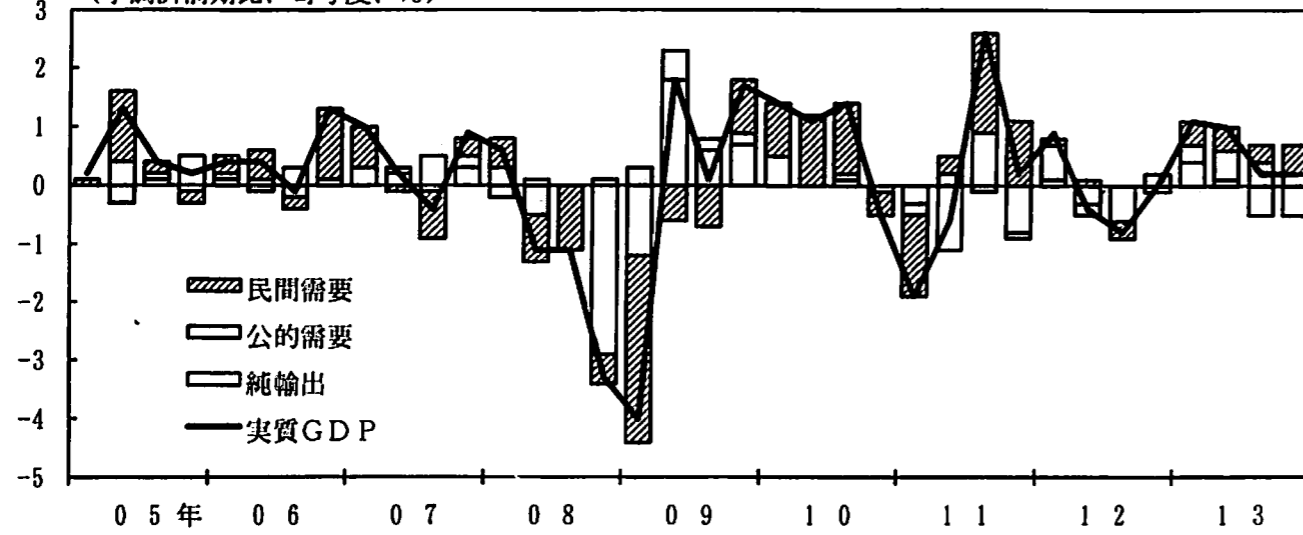
(2) 内需デフレーター



実質GDPと輸出入

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 需要項目別の動向

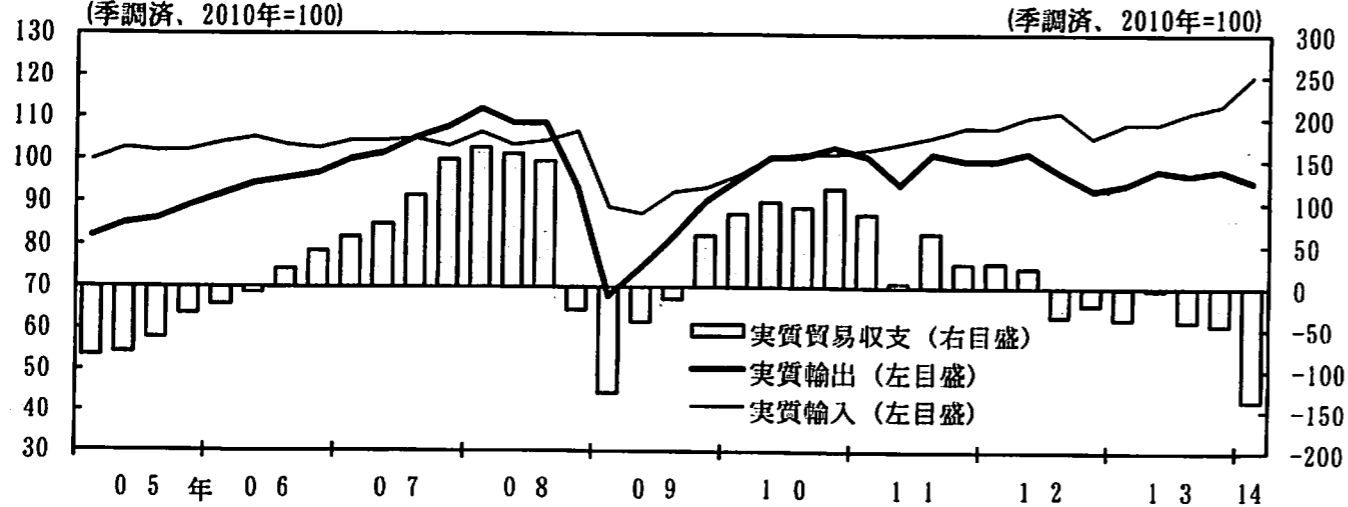
(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年	2013年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	0.0	1.1	1.0	0.2	0.2
[前期比年率]	[0.1]	[4.5]	[4.1]	[0.9]	[0.7]
国内需要	0.2	0.7	0.9	0.7	0.7
民間需要	0.0	0.4	0.4	0.3	0.5
民間最終消費支出	0.3	0.6	0.4	0.1	0.2
民間企業設備	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1
民間住宅	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.0
公的需要	0.2	0.3	0.5	0.4	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.3	0.3	0.1
純輸出	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5
輸出	-0.4	0.6	0.4	-0.1	0.1
輸入	0.3	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6
名目GDP	0.1	0.7	1.0	0.1	0.3

(3) 実質輸出入

(季調済、2010年=100)

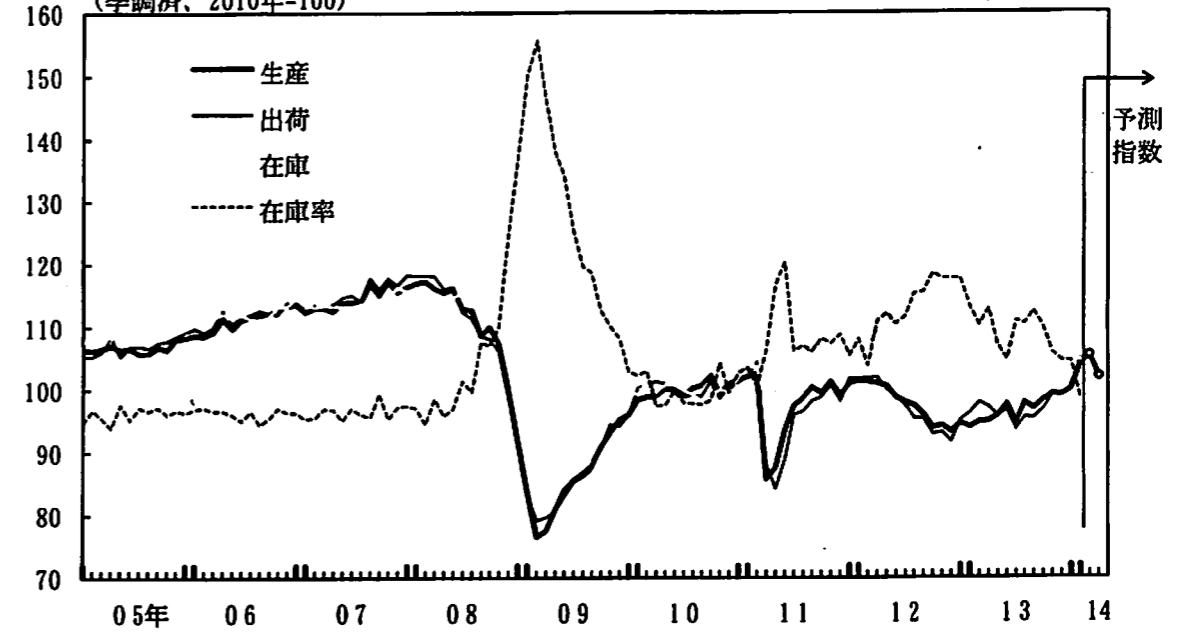
(季調済、2010年=100)



鉱工業生産・出荷・在庫

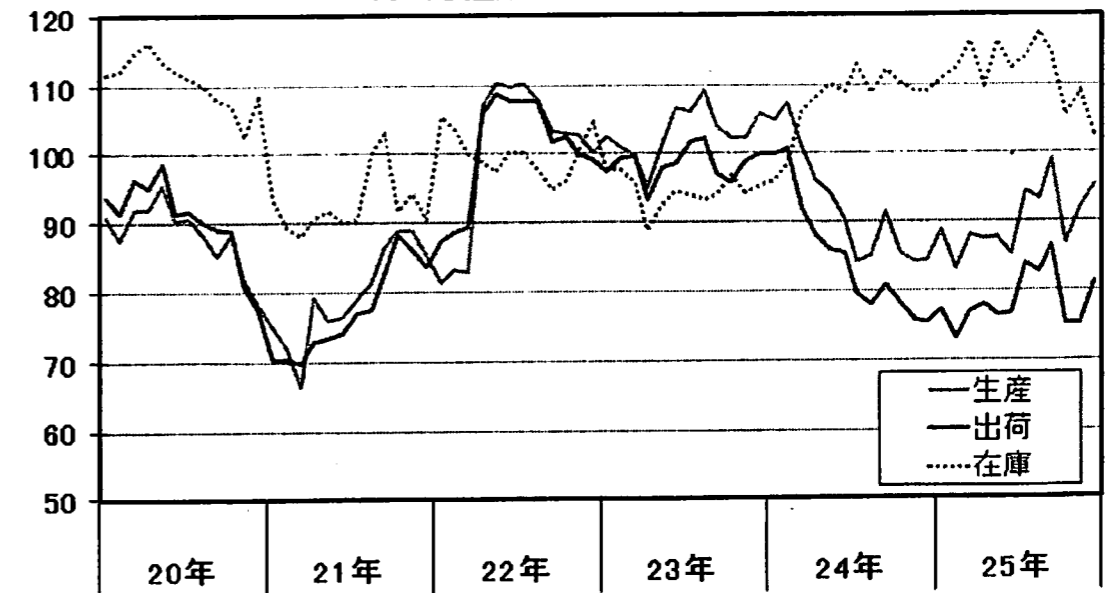
鉱工業生産・出荷・在庫 (全国ベース)

(季調済、2010年=100)



鳥取県鉱工業指数の推移

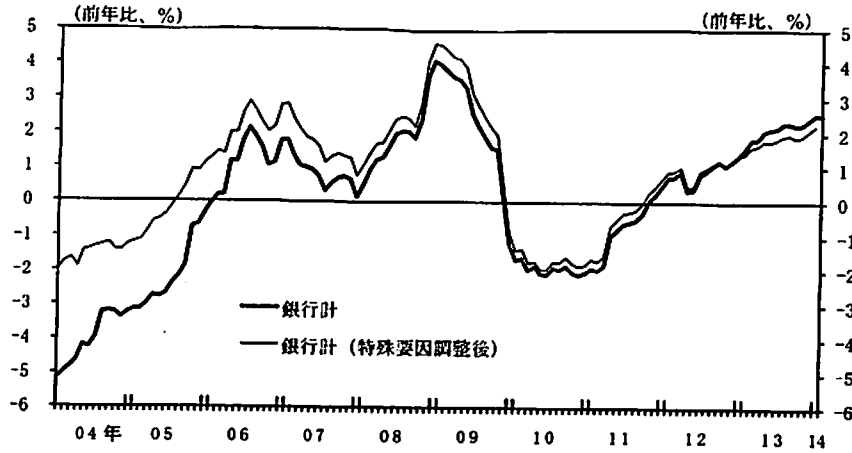
(季節調整済、平成22年=100)



預貸金の動向

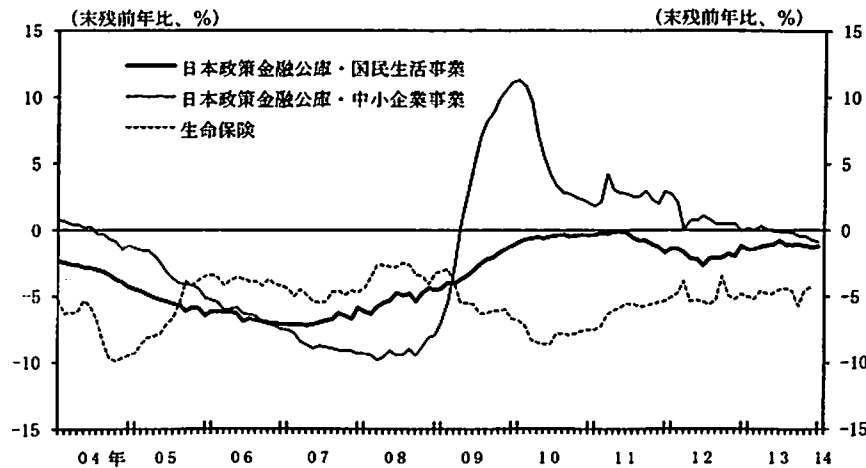
【全国ベース】

(1) 民間銀行貸出



(注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。

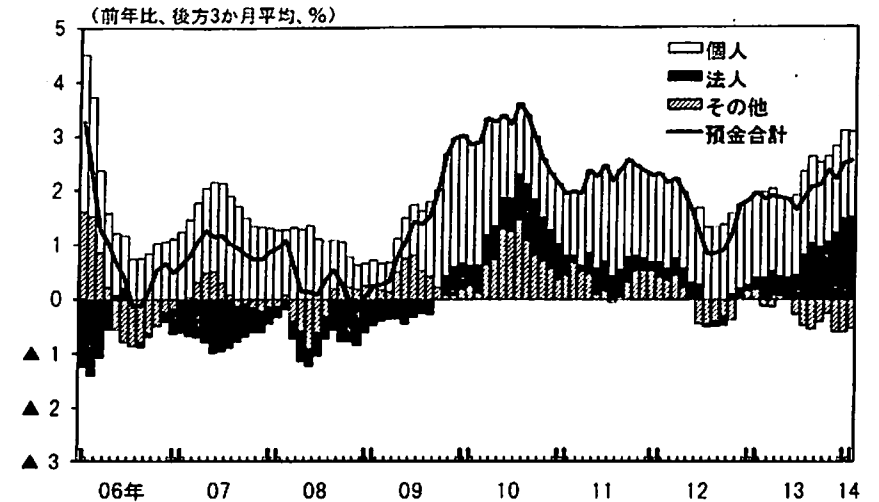
(2) その他金融機関貸出



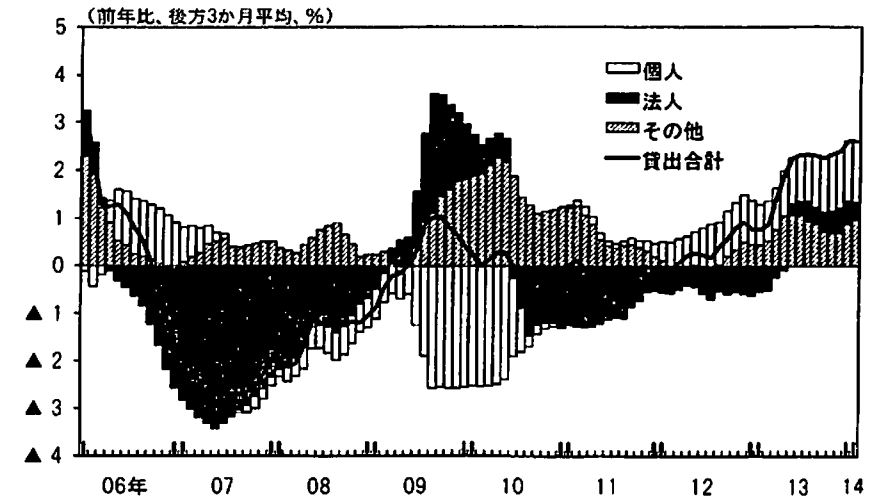
(注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

【山陰ベース<鳥取+島根>】

(1) 預金残高(末残)



(2) 貸出金残高(末残)



(注) 1. 預金、貸出金のベースは、鳥取県、島根県に本店を有する銀行および信用金庫(末残ベース)。
2. 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。
3. 預金については、譲渡性預金を除く。
4. 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(資料) 日本銀行松江支店

(参考) 経団連・政策提言「日本経済の発展の道筋を確立する」(2014年1月公表)

「日本経済の発展の道筋を確立する」
 — 国民生活の豊かさを実現するために —
 概要

2014年1月20日
 一般社団法人 日本経済団体連合会

(別紙) 2030年度に向けた展望の具体的な試算

1. はじめに

- 日本経済は着実な回復が続いている。将来への明るい展望が拓け、「成長への自信」を取り戻しつつある今こそ、企業自ら先頭に立って、新たな成長の機会を作り出し、豊かな国民生活を実現する絶好の機会。
- 東京オリンピック・パラリンピックが開催される「2020年」までを、持続的成長の礎を築くための集中対応期間と位置づけ、その後も力強い経済成長が続くよう、官民ともに取り組むべき。
- そこで、2030年度に向けて日本が新たな成長ステージに立つための方策を提示。

2. 目指すべき国・経済の姿

- (1) 名目3%程度の持続的成長と財政健全化の実現
- (2) 企業収益の拡大が雇用・家計所得の向上に結び付く「好循環」の形成
- (3) 真にグローバルな日本経済の確立(「貿易・投資立国」「観光立国」)
- (4) 最先端の科学技術で世界をリード(「科学技術イノベーション立国」)

3. 成長を牽引する「6つのエンジン」

6つのエンジン	具体的施策の例
(1) グローバル化を進める	<ul style="list-style-type: none"> ▶ TPPをはじめとする経済連携協定の推進・2020年を目途とするFTAAPの構築 ▶ パッケージ型インフラ輸出の促進 ▶ コンテンツ・ソフトビジネスの海外展開 ▶ 魅力ある都市の再構築・観光振興、等
(2) イノベーションを加速する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 科学技術イノベーション政策の推進 ▶ ICTの利活用 ▶ 革新的エネルギー・低炭素技術・製品の開発 ▶ 「未来都市モデルプロジェクト」の推進、等
(3) 国内の新たな需要を掘り起こす	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンパクトシティ・スマートシティへの対応 ▶ 農業の競争力強化と成長産業化 ▶ 大胆な規制・制度改革、等
(4) 人材力を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グローバル人材や高度理系人材(含、女子)の育成 ▶ 女性の活躍推進 ▶ 高度な能力を有する外国人材の積極的受け入れ、等
(5) 成長の基盤を確立する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経済性ある価格での安定したエネルギー供給の確保 ▶ 財政・社会保障制度の再構築 ▶ 道州制の導入 ▶ 少子化対策への環境整備 ▶ 電子行政の推進 ▶ 多様で柔軟な労働市場の形成、等
(6) 立地競争力を磨く	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 法人実効税率の引き下げ ▶ 競争力強化と国土強靱化を念頭に置いたインフラ整備、等

4. 2030年度に向けた展望と決意

「6つのエンジン」の改革の実行により、2014年度から2030年度の平均で名目3%、実質2%程度の成長は十分可能。現時点で約480兆円の名目GDPは、2030年度には850兆円規模に達する。また、2020年度には、財政のプライマリー・バランス黒字化を達成。長期債務残高の対GDP比も段階的に低下。

経団連としても、国民生活の一層の豊かさを追求するため、イノベーションの加速と新たな成長の機会の創出に全力で取り組み、上記展望の実現に邁進する決意。

【参考1】: 6つのエンジンの改革が実現した場合の姿

	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度	平均伸び率 (2014-2030)
名目成長率 (名目GDP)	2.4% (514兆円)	3.3% (613兆円)	3.2% (717兆円)	3.5% (847兆円)	3.3%
実質成長率 (実質GDP)	0.8% (544兆円)	1.5% (582兆円)	2.0% (639兆円)	2.3% (711兆円)	1.8%
プライマリー・バランス対GDP比	▲3.2%	0.2%	4.1%	5.2%	—
長期債務残高 (対GDP比)	1024兆円 (200%)	1155兆円 (188%)	1281兆円 (179%)	1355兆円 (160%)	—

【前提条件】

- ・ 経済連携協定の一層の推進や、新興国における成長のボトルネック解消効果を見込み、世界貿易規模が段階的に拡大。これに伴い実質輸出が年平均5%程度で増加。
- ・ 女性・高齢者の就労支援、外国人材の積極的受け入れにより、2030年度時点における雇用者数は、現状を放置した場合の推計値(約5,670万人)に比べ330万人増加し約6,000万人。
- ・ 原子力発電所停止に伴い生じた燃料輸入の増加分(約3.6兆円)が2030年度にかけて徐々に縮小。
- ・ 法人実効税率は2015年度から毎年1%ずつ引き下げ、2024年度に25%程度と置く。これによって設備投資が増加し、GDPを押し上げる。
- ・ 消費税率は2015年10月に10%まで引き上げ。その後もさらなる歳入改革を進める(試算上では、消費税率を2017年度から2025年度にかけて1%ずつ引き上げ、最終的に19%とする。なお、複数税率の導入は考慮に入れていない)。
- ・ 2013年度から2015年度の政府支出(実質ベース)を横ばいに設定。その後も推計期間中、政府支出(社会保障関係費の自然増を含む)を毎年2,000億円抑制。
- ・ 長期金利は2014年度まで1.0%で据え置き、2015年度から2020年度にかけて段階的に4.0%まで上昇(その後4.0%で固定)。
- ・ 為替レートは推計期間中、1ドル=100円で固定。